

# ひふみワールド+



追加型投信/海外/株式

## 2022年3月度 月次運用レポート

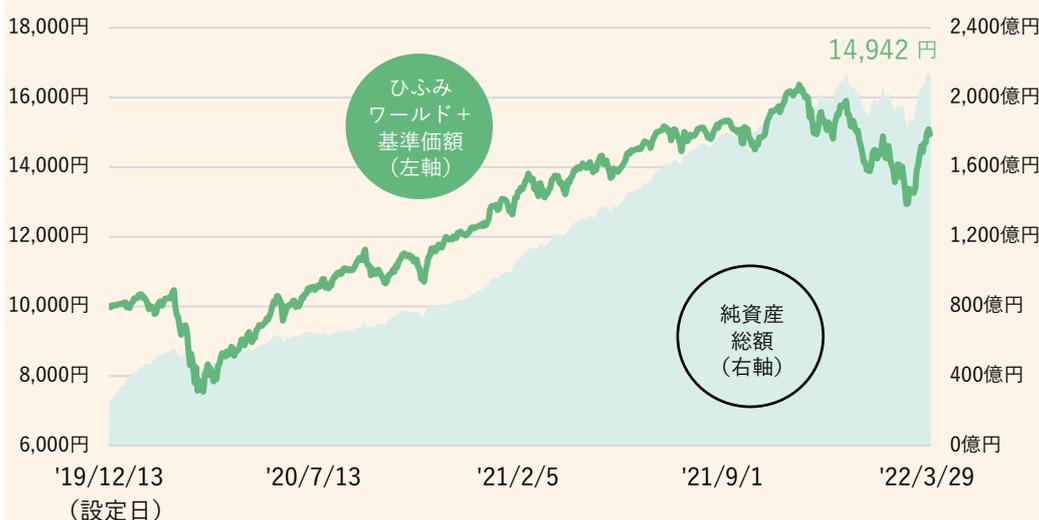
レオス・キャピタルワークスよりお客様へ  
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。



作成基準日：2022年3月31日

### 運用実績

#### 基準価額等の推移（日次）



※当レポートで言う基準価額とは「ひふみワールド+」の一万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が5,000億円までは年率1.628%（税込）、5,000億円を超え1兆円までの部分は年率1.518%（税込）、1兆円を超える部分については年率1.353%（税込）となります。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については、小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※「ひふみワールド+」は、ひふみワールドマザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式へ投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「基準価額の変動要因」は、月間の変動額を主な要因に分解した概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、四捨五入等の関係で、内訳の各数値の合計は「株式・投資証券」「為替」や「基準価額変動額」と合わない場合があります。「株式・投資証券」のうち、アメリカには米ドル建て、欧州にはユーロ、イギリス・ポンド、スウェーデン・クローナ建て、アジア・オセアニアには香港ドル建て等の株式・投資証券が含まれます。「信託報酬・その他」のその他には、設定、解約の影響などがあります。

#### 運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ひふみワールド+	6.13%	-5.20%	1.01%	9.03%	-	49.42%

#### ひふみワールド+の運用状況

基準価額	14,942円
純資産総額	2,116.64億円

#### ひふみワールド+ 投資信託財産の構成

ひふみワールドマザーファンド	99.93%
現金等	0.07%
合計	100.00%

#### 分配の推移（1万口当たり、税引前）

第3期	2022年2月	0円
第2期	2021年2月	0円
第1期	2020年2月	0円
-	-	-
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

#### 基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次） +863円

〔内訳〕

株式・投資証券	+113円
アメリカ	+173円
欧州	-27円
アジア・オセアニア	-33円
その他	+0円
為替	+769円
米ドル	+616円
ユーロ	+48円
香港ドル	+14円
その他	+91円
信託報酬・その他	-20円

## 資産配分比率などの状況

### ひふみワールドマザーファンドの状況

純資産総額 2,807.63億円

組み入れ銘柄数 191銘柄

### 資産配分比率

海外株式 87.68%

海外投資証券 1.28%

現金等 11.04%

合計 100.00%

### 時価総額別比率

10兆円以上 21.63%

1兆円以上10兆円未満 51.05%

3,000億円以上1兆円未満 13.84%

3,000億円未満 2.45%

### 組み入れ上位10カ国 比率

1 アメリカ 64.63%

2 ドイツ 3.53%

3 中国 2.26%

4 イギリス 2.11%

5 オランダ 2.05%

6 スイス 1.78%

7 台湾 1.64%

8 カナダ 1.51%

9 アイルランド 1.41%

10 デンマーク 1.37%

### 組み入れ上位10通貨 比率

1 米ドル 70.19%

2 ユーロ 6.53%

3 イギリス・ポンド 2.25%

4 スイス・フラン 1.78%

5 台湾ドル 1.64%

6 香港ドル 1.55%

7 デンマーク・クローネ 1.37%

8 オーストラリア・ドル 1.14%

9 中国元 0.92%

10 スウェーデン・クローナ 0.76%

### 組み入れ上位10業種 比率

1 ソフトウェア・サービス 13.56%

2 資本財 11.80%

3 半導体・半導体製造装置 9.07%

4 各種金融 7.37%

5 エネルギー 5.93%

6 食品・飲料・タバコ 5.01%

7 メディア・娯楽 4.95%

8 小売 4.90%

9 ヘルスケア機器・サービス 4.68%

10 自動車・自動車部品 3.19%

※「資産配分比率」「時価総額別比率」「組み入れ上位10カ国比率」「組み入れ上位10通貨比率」「組み入れ上位10業種比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。「海外投資証券」はREIT（不動産投資信託）等です。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「時価総額別比率」は基準日時点のBloombergの情報を基に作成しております。

※「組み入れ上位10カ国比率」は原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。

※「組み入れ上位10業種比率」は株式における上位業種を表示し、原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しております。



## 銘柄紹介（基準日時点の組入比率1~10位）

	銘柄名	国	通貨	業種	組入比率
銘柄紹介					
1	EOG RESOURCES, INC	アメリカ	米ドル	エネルギー	1.62%
	石油・天然ガスの探査・生産及び販売会社。米国、トリニダードトバゴ、イギリス、中国、カナダ、アルゼンチン等で事業を展開、主力の米国ではイーグルフォードやパーミアンなどの区域でシェールオイルの開発・生産を行っている。独自の高い技術力を背景に高効率生産方式を確立する一方、株主還元にも非常に積極的である。				
2	ALPHABET INC	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	1.49%
	持株会社。子会社を通じ、ウェブベースの検索、広告、地図、ソフトウェア・アプリケーション、モバイルオペレーティングシステム、消費者コンテンツ、業務用ソリューションなどを提供。				
3	ACCENTURE PLC	アイルランド	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.41%
	コンサルティングサービス会社。経営・技術に関するコンサルティングサービスおよびソリューションを提供。世界中の各業種を対象とした特殊技術とソリューションに従事。				
4	PIONEER NATURAL RESOURCES COMPANY	アメリカ	米ドル	エネルギー	1.39%
	テキサス州パーミアン、イーグルフォードを中心とする独立系シェールオイル・ガスのE&P（Exploration & Production）企業。ロッキー山脈や内陸部でも天然ガスも採掘している。近年は過度な設備投資を控えつつ、高いキャッシュフロー創出力を背景に債務返済、増配や自社株買いなどの資本配分を重視しており、株式市場の評価も非常に高い。オーナー社長は業界のご意見番的存在でそのコメントに注目が集まる。				
5	MTU AERO ENGINES AG	ドイツ	ユーロ	資本財	1.24%
	航空機エンジンの主要部品の製造販売を行う他、メンテナンス、修理、オーバーホール（MRO）サービスなどを提供。航空需要の回復初期に高まる航空機のMRO需要の他、ドイツの防衛予算増大の恩恵も受けられる銘柄。				
6	TETRA TECH, INC	アメリカ	米ドル	商業・専門サービス	1.22%
	経営コンサルティングとエンジニアリングサービスを提供する企業で、事業内容は主に水、環境、インフラ、資源管理、エネルギー、および国際開発サービスに注力。世界各地の政府・法人向けを顧客として事業を展開している。				
7	BROOKFIELD ASSET MANAGEMENT INC	カナダ	米ドル	各種金融	1.20%
	資産運用会社。株や債券などの伝統的資産ではなく、流動性の低い不動産、インフラ、プライベート・エクイティ、再生可能発電セクターに注力する。世界的な利回りの低下を背景に事業が拡大している。				
8	CADENCE DESIGN SYSTEMS, INC	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.20%
	ソフトウェア会社。EDAと呼ばれる半導体開発用のデザインソフトウェアの世界最大手の一角であるほか、半導体の設計とその知的財産権の販売も行なう。				
9	TYSON FOODS, INC	アメリカ	米ドル	食品・飲料・タバコ	1.15%
	米国の大手肉食品メーカー。牛・豚・鶏の加工品および関連製品を製造・販売を手掛けている。米国国内のたんぱく質消費が安定推移しているに加え、海外市場の成長や植物由来食品の開発も注目されている。				
10	BALL CORP	アメリカ	米ドル	素材	1.14%
	アメリカのコロラド州に本社を置く、大手アルミ缶製造企業。主に飲料用のアルミ缶の製造を手掛ける。また、売上構成比としては小さいものの、一部NASA向けに人工衛星の開発など航空宇宙関連技術を提供している。				

※国は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。

※業種は原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しています。

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

ご参考：市場動向

MSCI ACWI ex JAPAN(配当込み)(米ドルベース)の推移



当月騰落率 +3.68%

米ドル／円の推移



当月騰落率 +5.92%

ユーロ／円の推移



当月騰落率 +5.69%

香港ドル／円の推移



当月騰落率 +5.75%

※MSCI ACWI ex JAPAN（配当込み）はBloombergのデータを基に作成しております。なお、MSCI ACWI ex JAPANの当月騰落率は、基準価額への反映を考慮して、月末前営業日の指数値を基に算出しております。

※MSCI ACWI ex JAPANは当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。なお、MSCI ACWI ex JAPANは配当込みで、米ドルベースです。

MSCI ACWI ex JAPANは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国、新興国の株式を対象として算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

※為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値（TTM）です。



## 運用責任者よりお客様へ

ウクライナ情勢が膠着する中、米国市場はエネルギー、ハイテク株中心に上昇し、ひふみワールド+の基準価額は前月末比6.13%上昇し14,942円となりました。NYダウ、S&P500共に上昇、出遅れていたNASDAQも上昇に転じました。欧州市場は、感染者数が増加傾向を強めていたイギリス市場の回復が顕著でした。イギリスの新規感染者数は2月後半から急増しましたが、足元は落ち着きつつあります。ただし、死者数が徐々に増加していることには注意が必要です。原油価格が高値圏で推移し、エネルギー株の上昇は市場の牽引役ですが、インフレ懸念も同時に高まり、個人消費を抑制する可能性もあります。米国CPI（消費者物価指数）は継続的に上昇しており、予断を許しません。ハイテク関連企業の業績見通しが相対的に良かったことから、ハイテク株に買い戻しが入ったことも下支えとなり、主要株価指数は底堅い展開でした。3月に入り感染者数が激増した中国は、上海市が28日からロックダウンになるなど、ゼロコロナ政策下、厳しい対応が取られています。中国、香港市場は月中に大きく下落後、月末にかけ戻しましたが、終値は先月末をそれぞれ下回りました。

ひふみワールド+は、米国市場を中心に、欧州、中国、アジア市場に慎重に投資継続しています。現金等も引き続き、実質的に10%程度保有しています。1980年代後半のペレストロイカ、グラスノスチからソビエト連邦解体、民主化へと進みつつあったロシアの行く末を西側諸国は注視していましたが、30年を経た現在は当時のゴルバチョフ書記長が思い描いた姿ではありません。ロシア、中国の対米姿勢はブロック経済化を進めそうです。

引き続き世界の経済・政治動向を慎重に見極め、皆様からお預かりした大切なご資産を世界の株式市場へ投資し、成長させ、安全にお返しできるように運用本部全員邁進いたします。ひふみワールド+をよろしく願いいたします。



代表取締役副社長  
未来戦略部長  
ひふみワールド+運用責任者  
湯浅 光裕

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみワールドマザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみワールドマザーファンド」のことを「ひふみワールド」と略する場合があります。

### ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。ひふみワールド+の運用責任者である湯浅と運用メンバーより、動画配信にてご報告しております。運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。

#### YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

[https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S\\_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3\\_7t](https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t)





## 原油高とリスク・オフからの好転探る株式市場

## カギ握るロシア・ウクライナの停戦協議

世界株式市場の年初来の注目・懸念材料は主に、①新型コロナ・オミクロン変異株のパンデミック（世界的大流行）、②欧米を中心とするインフレ圧力と急激な金融引き締め（⇒景気後退不安）、③ウクライナ危機と対ロ経済制裁などに伴う資源エネルギー価格の急騰（⇒物価高）にありました。今後の世界株を占う上で③が当面の最大の焦点でしょう。

第1の世界の新型コロナ感染者・死亡者数はピークアウトし、欧米では活動制限の解除・撤廃が進み、アフターコロナの様相が強まっています。特に米国では職場への復帰と雇用者所得の拡大が消費の活発化などを通じて景気拡大を支える動きになっています。中国では抑えられてきた新規感染者数が増加に転じ、一部の大都市でロックダウン（都市封鎖）措置がとられるなど予断を許さない面もありますが、世界の大勢は沈静化（季節性のインフルエンザ化）方向に動いているとみられます。経済活動の正常化によって人手不足・供給網の混乱が改善し、この面からのインフレ圧力の低減が期待されます。

第2の欧米を中心とするインフレ圧力は、パンデミックに起因するコロナインフレ要因（供給制約、大規模な金融・財政政策）は今後、改善に向かうと予想されます。加えて脱炭素政策がもたらしたグリーンインフレも後述のウクライナ危機を契機に化石燃料や原子力の推進に政策転換の動きが広がり、緩和方向とみられます。一方、ロシア・ウクライナ戦争と対ロ制裁に伴う資源エネルギー高がインフレ圧力の主因にクローズアップされています。この帰趨が主要国の物価高、そして金融政策を大きく左右しそうです。

主要国の金融政策は物価高抑制重視のタカ派姿勢が鮮明です。米国の3月のFOMC（連邦公開市場委員会）では0.25%の利上げが決定され、年内残り6回すべての会合で利上げ実施の見通しや、次回5月会合での量的引き締め（QT）が示されました。FOMC幹部からさらなる引き締め発言が相次ぎ、市場では一段の大幅利上げを織り込む動きです。過度な金融引き締めは景気後退につながり、株価下落を招くリスクがあります。米10年国債金利が長期の期待インフレ率を上回ると危険ですが、今のところ実質金利はマイナス圏にあり大丈夫です。

第3のロシア・ウクライナ戦争は、西側のウクライナ軍事支援などからロシアによる早期のウクライナ制圧シナリオに狂いが生じています。厳しい対ロ経済制裁と巨額戦費によって困窮するロシアはインド向けに「原油の大幅な値引き販売（侵攻前の価格と比べバレル当たり最大35ドル安）を提案」とのニュースが流れています。ロシアが原油の大幅値引き販売に走り出した点は急騰を辿ってきたエネルギー価格の軟化要因になりそうです。

今後1ヵ月程度を視野にすると、世界株はロシア・ウクライナの停戦協議の行方が焦点になりそうです。株価は、ウクライナ戦争と対ロ経済制裁に対してグローバルな投資資金がリスク回避を強めたことで、そして資源エネルギー価格の急騰に伴う物価高や金融引き締め、景気下押し懸念を通じて急落しました。一方、停戦・終結そして資源エネルギー価格の下落見通しが強まると大幅反発に動きます。戦争の行方によって相場・市況の方向性が一変する難しい局面にありますが、停戦交渉の進展などを視野にすると、株価は先行性を発揮しながら下値余地限定的、上値余地拡大に向かう可能性がありそうです。

(4月4日)

## 運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。  
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

### 今月のトピック

4月が始まりました。新年度の抱負を教えてください！



Fujino Hideto  
藤野 英人  
代表取締役会長兼社長  
最高投資責任者

運用に関してはCIO(最高投資責任者)に専任になるので、その業務の高度化をはかりたいということと、よりいきいきとした生活者になれるのかを考えていこうと思います。人生の充実の延長線に投資の充実や社会に対して見通す力がつくと信じているので。



Yuasa Mitsuhiro  
湯浅 光裕  
代表取締役副社長  
未来戦略部長

44年続いた米ソ冷戦が終結した1989年から33年、それぞれ保有核兵器を6,000器以上に増やし、より複雑化した対立構造が2022年に明確化しました。世界で静かに長い変化が起こっていると考え、より深く、慎重に世界を俯瞰し、投資先国、企業、人を観て行きたいと思います。



Watanabe Shota  
渡邊 庄太  
運用本部長  
株式戦略部長  
シニア・アナリスト  
シニア・ファンドマネージャー

原点の再認識ということで、普段の個別企業取材をしっかりこなしたり、四季報チェックなどのボトムアップ調査をやりたいと考えています。コロナ変異株のリスクは継続しますが、安全に配慮のうえで現場調査も復活させたいですね。



Yatsuo Hisashi  
八尾 尚志  
シニア・アナリスト  
シニア・ファンドマネージャー

新年度だから、という何か特別な新しい抱負を持つことはありません(当然、その年々の地テーマやタスクというものはありますが)。これまで同様、変わらず運用と調査にベストを尽くすこと、物事には先入観を持たずに新しい発見を意識すること、またチーム内のバランスを保つことも意識しつつ、明るく前向きな空気感の熟成を心がけてまいります。さらにはレオスESGステアリングコミッティー委員長として外部発信をさらに増やしていくつもりです。



Sasaki Yasuto  
佐々木 靖人  
シニア・アナリスト  
シニア・ファンドマネージャー

改めまして、4月よりひふみ投信マザーファンドの運用責任者になりました。皆様のご期待に沿えるよう、今まで以上に努力も工夫も行ってまいります。新しいメンバーも多くなりましたし、彼らとのケミストリー醸成も楽しみにしています。



Wei Shanshan  
韋 珊珊  
シニア・アナリスト  
シニア・ファンドマネージャー

新年度で、引き続き地道に運用や調査活動に精進し、海外出張も再開したいと考えています。厳しい世界情勢の中で、慎重に対応しながらもポジティブに毎日を生きていくことを忘れずにチャレンジしていきたいと思います。



Takahashi Ryo  
高橋 亮  
シニア・アナリスト  
シニア・ファンドマネージャー

運用やリサーチ活動でも引き続き全力を尽くして行くほか、そのための活力となる趣味のラジコン活動も今年もっとアクティブにやっていきたいと思っています。

## 運用メンバーからのメッセージ



Ono Shotaro  
小野 頌太郎  
シニア・アナリスト

短期の悲観と長期の楽観という2つの視点を意識しながら企業調査、そして銘柄推奨を増やしていきたいと思います。また日々の活動をリターンにしっかり反映できるよう貢献していきたいと思います。



Senoh Masanao  
妹尾 昌直  
シニア・アナリスト

ポートフォリオに貢献できるリサーチ活動をこれまでと変わらず日々淡々と実施できるように、計画的に一方で柔軟性をもって業務にあたる所存です。また、様々な考えをいかに集合知として纏め上げることができるのか、よりよい手法を引き続き探っていき、個人としてもチームとしても昨年よりも付加価値の高いアウトプットを目指していきたいです。



Oshiro Shintaro  
大城 真太郎  
シニア・アナリスト

デスクリサーチと現地取材、小型株と大型株、定性と定量、ミクロ視点とマクロ視点、両極をバランスよく調査して死角のない銘柄分析を心掛けます。



Naito Makoto  
内藤 誠  
シニア・アナリスト

ボトムアップリサーチによる企業調査と定量分析の幅を拡大させます。今後も新型コロナやウクライナ戦争など、企業のファンダメンタルズ以外の要因で株価が大きく変動する状況が続くと思います。企業取材や会社訪問による足で稼ぐ調査で中長期のグロースを探し続けながら、定量分析を通じて短期の状況をキャッチアップしていきます。



Tada Kensuke  
多田 憲介  
アナリスト

個別企業のボトムアップ調査だけでなくポートフォリオに含まれる価値観の多様化・最適化を意識し、チーム全体の結果にこだわりながら動きます。



Miyake Kazuhiro  
三宅 一弘  
運用本部  
経済調査室長

新型コロナのパンデミックとアフター・コロナや、ロシア・プーチンのウクライナ侵略など、後世の歴史の教科書に掲載される事象（大イベント）が生じています。躍動し、変化する世界経済・マーケットの現状や将来展望を調査・分析し、情報発信する身としてはやりがいが増加しています。新年度もよろしくお祈りします。



Hashimoto Yuichi  
橋本 裕一  
マーケットエコノミスト

今年はサッカーW杯があり、サッカー的に表現すると、リベロとカスパー的な動きをしたいです。リベロは自由を、カスパーは掃除人を意味します。自由なリサーチの中で、ファンドマネージャーやアナリストの手が回らないような事柄を、掃除をするように調べ上げ、チームの勝利に貢献したいです。

# Bill.com Holdings Inc

株価(月次)と純利益(年次)の推移

期間：2019年12月末～2022年2月末



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては、Bloombergの情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

ビル・ドット・コム・ホールディングスは、カリフォルニア州サンノゼに本社を置く、クラウドでソフトウェアを提供する企業です。マニュアルやエクセル管理が残る請求書や領収書作業を電子化し、会計ソフト等の連携を通じてB2B決済の簡素化を実現するソフトウェアを開発、提供しております。企業のバックオフィス分野へのDX投資は、システムの導入とともに生産性の向上が見えやすい分野であり、需要が安定していると想定しております。

今後は中小企業から大企業にかけてユーザーの獲得を目指しており、引き続き成長が期待できるものと思われます。



## ひふみワールド+の特色

「ひふみワールド+」は、マザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 日本を除く世界各国の株式等を主要な投資対象とし、成長性が高いと判断される銘柄を中心に選別して投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 株式の組入資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ④ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

### 投資リスク

#### ■ 基準価額の変動要因

- 「ひふみワールド+」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金等とは異なります。

#### ■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。
カントリーリスク (エマージング市場 に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

### 収益分配金の仕組みについて

- 追加型株式投資信託である「ひふみワールド+」の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」の区分があります。
- 収益分配金支払い後の基準価額が、そのお客様（受益者）の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、当該収益分配金の全額が「普通分配金」となります。普通分配金は、配当所得として課税対象になります。
- 収益分配金支払い後の基準価額がそのお客様（受益者）の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が「元本払戻金（特別分配金）」となります。当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額は普通分配金となります。元本払戻金（特別分配金）は、実質的に元本の一部払い戻しとみなされ、非課税扱いとなります。お客様が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、その後の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

### 当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものでもありません。

## お申込メモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
当初設定日	2019年12月13日
信託期間	無期限
決算日	毎年2月15日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。
購入単位	販売会社が定める単位となります。なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	換金請求受付日から起算して5営業日目から、販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
購入・換金申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所または香港証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行いません。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。（申込受付不可日は除きます。）ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

## お客様にご負担いただく費用

### ◇直接ご負担いただく費用

申込手数料：**3.30%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額：ありません。

### ◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 （信託報酬） ※上段は年率 下段は税抜年率	信託財産の純資産総額に対して <b>下記に記載の率</b> を乗じて得た額。 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。 日々計算されて、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみワールド+」の信託財産から支払われます。また、ひふみワールド+は、純資産総額が一定金額に達すると、一定金額を超えた部分に対して信託報酬が逓減される仕組みとなっています。 運用管理費用の配分（上段は年率、下段は税抜年率です。）					
		純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計
	5,000億円まで		0.8030% (0.7300%)	0.8030% (0.7300%)	0.0220% (0.0200%)	<b>1.6280%</b> <b>(1.4800%)</b>
	5,000億円を超える部分		0.7480% (0.6800%)	0.7480% (0.6800%)	0.0220% (0.0200%)	<b>1.5180%</b> <b>(1.3800%)</b>
1兆円を超える部分		0.6655% (0.6050%)	0.6655% (0.6050%)	0.0220% (0.0200%)	<b>1.3530%</b> <b>(1.2300%)</b>	
監査費用	信託財産の純資産総額に対して年率0.0055%（税抜年率0.0050%）以内を乗じて得た額。監査費用は監査法人との契約条件の見直しにより変更となる場合があります。日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。					
その他費用・手数料	組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法を具体的に記載することはできません。					

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号  
 加入協会 一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会  
 受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社  
 販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

## 当ファンドや販売会社についての照会先



レオス・キャピタルワークス株式会社  
 電話：03-6266-0129  
 受付時間：営業日の9時～17時  
 ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

## 販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第1号	○		
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○		
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○	○	
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○		
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第3号	○		
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○	○	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長（登金）第1号	○		
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第7号	○	○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○		
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第46号	○	○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第1号	○	○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第11号	○	○	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第3号	○		
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○		
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○		
株式会社新生銀行 （委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○	○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長（登金）第8号	○		
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号	○	○	○
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○		
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第5号	○		
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○		
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第57号	○		
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第3号	○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○	○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○	○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○		
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○	○	

## 販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第8号	○		○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○		
岡三証券株式会社*	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第37号	○		
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○		○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第36号	○		
長野證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第125号	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○		
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第44号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○

\* 一般社団法人日本暗号資産取引業協会に加入しております。